

2008年9月26日

報道関係各位

株式会社三井住友銀行  
日本電気株式会社  
上海日電快通管理咨询有限公司

**中国初、上海で日系企業向けに税関 EDI と連携した外貨決済サービスを開始**  
**～迅速通関サービスと連携し、外貨送金手続きの確実性を大幅に向上～**

株式会社三井住友銀行(頭取:奥 正之)と日本電気株式会社(代表取締役執行役員社長:矢野 薫)は共同で、日系企業を対象とした「EDI 外貨決済サービス」を開発し、2008年10月よりサービスの提供を開始いたします。

中国において、海外企業向けに EDI(電子データ交換)システムと連携した外貨決済サービスが提供されるのは初めてとなります。

「EDI 外貨決済サービス」は、上海圏(上海市、江蘇省、浙江省)で輸出入業務を行っている日系企業を対象として(注 1)、物品の通関データを三井住友銀行が提供する「統合貿易財務管理システム(ITMS)」(注 2)に連携して処理することで、自動的に送金依頼書と付帯書類を作成し、銀行での外貨決済手続きを正確かつ迅速に行うものであります。

本サービスは、NECおよび上海日電快通管理咨询有限公司(注 3)、以下 NEC SCM)が2007年に構築した輸出入の税関手続きを効率化する「迅速通関サービス」(注 4)のシステム基盤と、三井住友銀行の「統合貿易財務管理システム」のシステム基盤を連携させ、提供いたします。

(注 1)まずは上海税関を通関する輸出入取引が対象。江蘇省、浙江省で通関する取引については、順次対象範囲を拡大の予定。

(注 2)三井住友銀行が2003年より同行顧客宛に提供している社内管理システム。中国独自の外貨管理における資金決済と通関証明の紐付け管理に対応。

(注 3)NECが2006年7月に上海で設立した合弁会社。(総経理:落合博見、所在地:上海市)

(注 4)上海税関関連企業等と共同で構築したシステム基盤であり、上海税関システムとつながっている。<ご参考>プレスリリース <http://www.nec.co.jp/press/ja/0707/1301.html>

これまで中国の外貨決済の手続きにおいて、企業は通関代理業者(フォワード)からの正式な通関書類の到着を数週間待たなければならず、また、輸出入に伴う外貨決済関係の業務処理は主に手作業で行われているため、業務処理に多大な時間を要し、期日通りの支払いが行えないことも多々ありました。

「EDI 外貨決済サービス」では、通関実績データをオンラインで通関翌日に取得出来ることに加え、通関データと送金データ等がシステム上で紐付けられるため、利用企業はこれらの手

続きを正確かつ確実に処理する事が可能となります。また、実際の決済にあたっては、従来通り外貨管理局宛の通関証明書原本等のエビデンスが必要である一方、その前段階で税関から直接取得した通関データをそのまま内部管理に活用できます。さらに、以降の手続きがシステム化されることで、外貨決済や保税取引の消し込みに関わる業務プロセスの「見える化」がなされ、企業の内部統制強化を実現します。

尚、新サービスの提供に先立ち、本年7月から日系大手部品メーカー向けにトライアルサービスを提供し、同社の輸出入決済業務において、これまで行っていた手作業を最小限に抑えるなど、業務の大幅な効率化と正確性の向上を実現しました。

三井住友銀行ならびにNECは、「EDI 外貨決済サービス」の提供により、日系企業における中国ビジネスの発展に貢献してまいります。

また、NECとNECS CMは今後、「迅速通関サービス」システム基盤の機能強化を継続的に行い、通関手続きや外貨決済手続きの迅速化に加え、日中間の物流業務や輸出入関連業務などの効率化・高度化を実現する新サービスの提供を目指してまいります。

以 上